

■評論

### 社会主義を呑みこむ資本主義 二十一世紀の筋書き

社会主義と資本主義は、対立するふたつの体制ではない。ゆるやかにつながる連続体(同じものの両端)である。そしてとりわけ、十分発達した資本主義は、社会主義以上に社会主義として機能する、と考えられる。社会主義の体制は、資本主義へとゆるやかな変貌をとげつつ、二十一世紀を歩むことになる。

#### 1 社会思想の二つの型

社会科学にとってだけ問題となることで、自然科学の場合に考えなくてよいのは、政策(policy)である。対象(われわれの社会)に、政策的に関与すること。社会科学は、それをどこかで期待して(されて)いる。人間が、自分たちの属する社会に問題をみとめた結果うまれたのが社会科学なのだから、これは当然のことだ。社会科学は、思想である。

思想は価値的な設定をほらむ。社会思想は、社会の、現

社会主義…実現すべき状態(目標)を達成するために現状に介入して、積極的に資源の移転をはかるような、政策。

自由主義…実現すべき状態(目標)を達成するために、現状に介入するかわりに、もっぱら各人の努力(現状の社会メカニズムの作動)に頼ろうとするような、政策。

社会思想はまず、社会の現状をどのように認識するかの違いによって、いろいろに分岐するはずである。また、同じ現状認識に立つにしても、社会の目標をどう設定するかが違えば、かなり違った社会思想になるはずだ。だから現状認識や目標設定の違いによって、社会思想を分類するのがふつうである。けれども、ここでいう社会主義/自由主義の区別は、そういう分類とは独立であることに、注意してほしい。同じ現状認識、同じ目標設定に立ったとしても、社会主義/自由主義の対立が生じることができ、いや、いつでも生じるはずだ、と言いたいのである。

もうひとつ注意してほしいことがある。ふつう社会主義/自由主義の区別は、社会体制の違いのことだと考えられている。しかし私は、それをまず、個々の政策の立て方に関する区別(類型)として、定義しなおした。個々の政策が、社会主義的であったり、自由主義的であったりする(社会主義政策/自由主義政策の対立)。つきにその上位

### 橋爪大三郎

状と、実現すべき状態(目標)とのギャップを課題とする。なにを実現すべきかが、価値的な設定である。それをどう実現するかが、政策の具体像にはかならない。

さて、たいへん乱暴な話だが、そもそも社会思想というものは、つぎの二つの型のどちらかのかたちをとる、と言えると思う。すなわち、社会主義(socialism)の思想か、それとも自由主義(liberalism)の思想か、のどちらかである。

社会主義/自由主義と言ったが、名前にあまり囚われないうでほしい。たとえば自由主義といっても、落合(一九八七)にならって「保守主義」(社会における慣習的なものの働きに最大の信頼をおく思想・態度)とよんだほうがよいようなものである。とにかく、ここでいう社会主義/自由主義とは、つぎのようなものだ。

に、そうした政策の束(集合)に関する区別を立てることができ。政策の束というのは、ある社会を方向づける総路線のようなものだ。社会主義路線/自由主義路線の対立。これが、ふつうに言う「体制の違い」に近い。前者を、狭義の社会主義/自由主義、後者を、広義の社会主義/自由主義、とよぶことにしてもよい。以下、文脈から誤解のないときは、いちいち断らない。

さつき掲げた定義は、一見すると堅苦しい説明にみえるかもしれない。だが、なに、例をあげて考えてみれば、むずかしいことでも何でもない。

いま、金持ちのAさんと、貧乏人のBさんがいたとしよう。Bさんはとても困っているけれども、Aさんはちっとも困っていない。これは「問題」である。Aさんの財産を少しぐらい(場合によってはごっそり)、Bさんにあげてもいいじゃないか。なんなら無理にも、そうさせよう。と、こうやって問題を「解決」するのが、ここでいう社会主義だ。

だが、別の考え方もある。——いまは問題の「解決」だろうか。「解決」それ自体が問題を作りだしてしまっているのか。Aさんの財産は、一代で築きあげた血と汗の結晶かもしれない。Bさんはさんざ遊び暮らした挙句、一文なしに落ちぶれたのかもしれない。とにかくAさんの財産

は、自分の物なのだ。何の落度もないAさんが、どうしてそれを取り上げられなければならないのだろうか。Bさんは現状が不満なら、自分の努力で問題を解決すればよいのである。と、こう考えるのを、自由主義という。

こうしてみると、社会主義と自由主義は互いに相いれない。正反対の思想であることがわかる。現状を否定して、実現すべき状態(目標)に近づけようと思えば、あとは社会主義をとるか自由主義をとるかどちらかである。しかも社会主義と自由主義は、矛盾する(両立しない)。ゆえに両者は、社会思想の排他的な二類型なのだ。

いまあげた例では、Aさん/Bさんという、ふたりの人間の対立が問題だった。けれども対立するのは、資本家・対・労働者、男性・対・女性、……といった集団同士でもかまわない。また、先進国・対・発展途上国……といった、もっと大きなまとまりでもかまわない。要するに、相対的に利益/不利益をこうむるふたつ(以上)のグループがあればいいのである。そうすると、共産主義だろうとフェミニズムだろうと、公民権運動だろうと、たいていの社会思想を、ここでいう社会主義/自由主義の枠組みにそくして考えなおしてみることができるとわかる。

\* さきの定義のいみするところをまとめておこう。現状をどう認識するかについても、最終的に現状をどう

これとは反対に、自由主義は、現在の社会のメカニズムにむしる信頼を寄せる。自由主義に言わせると、社会の現状は間違っているかもしれないが、それを強引にいじるのはよくない。そういうことをすれば、誰かの権利を侵害せざるをえず、不正義を犯さないわけにはいかないだろう。そのこと自体があらたな問題をうみ、解決は遠のいてしまう。それより、時間がかかるかもしれないが、直接の介入を控えて当人たちの努力にまかせておくほうが、無理のない自然なかたちで、目標とする社会状態に到達できるだろう。

このように自由主義は、結果ばかりでなく、そこに至る過程にも正義が守られることを要求する。いわば方法的な正義に重点をおくものだ。

\* このように、社会主義と自由主義とは、相容れない。そのどちらをとるかの選択が、さし迫った問題とみえてくる。

社会主義か自由主義のどちらかが、決定的な優位に立っているのなら、話は簡単だ。だがそうは問屋がおろさない。どちらも、決め手を欠いている。だからそのつど、なにが問題であるかに応じ、状況に応じて、どちらかの政策を選んでいくしかないだろう。

日和見主義、ご都合主義で言っているのではない。もっ

改善すべきか(目標)についても、完全に意見の一致をみている。そんなふたり(ふたつのグループ)があったとしても、彼らの間でさえ(いや、そこまで一致している彼らだからこそかえって)、社会主義をとるか自由主義をとるかをめぐる、この上なくきびしい対立が生じうる。社会主義/自由主義の選択は、現状認識や価値観(目標)の違いではなくて、どのように目標を実現するかという、方法論の違いである。

社会主義の発想を、「目的」と「手段」の関係として、整理してみる。

社会主義は、「目的は手段を正当化する」という考え方に近い。社会主義に言わせると、現状は明らかに間違っている。不正義の極み、と言ってもよい。これを放置することは、断じて正しくない。だからすぐに、現状を改革しなければならぬわけだが、そのためには、一部の人が不利益をこうむるとしてもやむをえない。そういう人びとは、もともと不正義な現状から利益をえてきた人びとだから、かまわないのである。

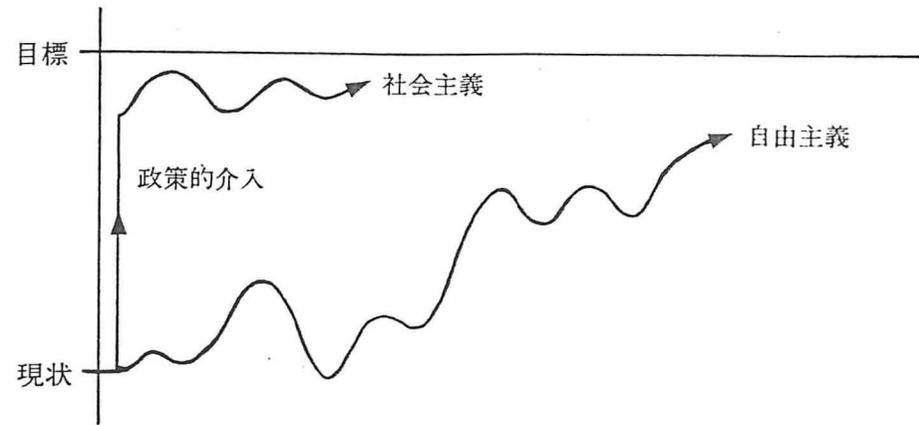
このように社会主義は、結果としての正義(あるいは、理論的な正義)をまっ先に追求するものだと見える。弱者を救済するためなら、ほかの誰かが犠牲になってもやむをえない。現状を改めるには、誰かから、これまで享受してきた権利(既得権)を奪わなければならない。それも一種の不正義であろうが、それには目をつぶるのである。

と積極的に、社会主義も自由主義も、そもそも自己完結できない、と主張したいのだ。そして、現実的に考えるなら、社会主義と自由主義をそのつど選んでいく混合戦略以外にない、と主張したのである。

\* この論証のため、もう少し考えを進めてみよう。ひとは、どのような場合、社会主義を選択するのだろうか？ (a)現状にまかせていたのでは、実現すべき状態(目標)に決して到達しない(と考えられる)場合、または、(b)到達することはするのだが、時間がかかりすぎる(と考えられる)場合、であろう。(a)のケースでは、自由主義を選択するわけにいかないから、社会主義をとるしかない。(b)のケースでは、どれくらいの時間なら甘受できると考えるかに依存するが、程度の問題(場合によりけり)で、はつきりした線が引けるものではない。

いずれにせよ社会主義は、目標の実現までに(無限大を含む)長すぎる時間がかかってしまうことを、議論の前提にしている。だからそこに介入し、現状を打破して、すみやかな目標の実現をはかるわけだ。時間が重要だと言うのは、こういういみである。

社会主義と自由主義の分岐点を、目標への収束の問題として考えてみよう。社会の現状が、与えられた初期条件である。そこから出発し、社会が自然な経過をたどって、最



最終的に目標に到達できるかどうか。到達できなかったり(発散)、到達できても時間がかかりすぎたりするようなら、初期条件を変更して、目標に到達できるようにする。この、初期条件の変更が、社会主義の特徴である、政策的な介入だ。これは、アフーマティヴ・アクション(affirmative action)の一種——現状から不利益を被る人びとに、一時的な優遇措置を政策的に講じて、実質的な平等化をはかり、そのうえで望ましい状態の実現をはかっていくこと——と考えること

ができる。

つぎに。社会主義は、どのような場合に、可能だろうか？

ひとつひとつ、具体的な社会問題の解決をはかるのなら、それはおおむね可能である。要するに、政策的な介入の方法さえ見つかればよい。ゆえに、狭義の社会主義は、いつでも選択可能である。

けれども、社会のあらゆる問題をのこらず、社会主義の立場から解決しようとしても、無理である。総路線としての社会主義は、厳密には不可能である。その理由はこうだ。社会主義の本質である政策的な介入は、変化する/変化させる、という関係である。ところが、そもそもこういう変化が可能なのは、変化させるなにものだが、変化の前後を通じて不変でなければならぬ。社会のあらゆる部分をいかに変化させてしまうことは、できない。ゆえに、政策的な介入は、必ず部分的なものにとどまることになる。(というよりも、社会の領域の大部分は、どんなに大規模な変革があろうと、変化しないのがふつうだ。これを、「社会の伝統的な基盤に関する落合の定理」とよんでおこう。)

社会主義は、社会メカニズムの現状にそのまま依拠する部分(自由主義)を残しておかないと、可能でない。これが、広義の社会主義が実行不可能であることの、ひとつの理由である。社会主義が不正義を克服しようとするのはい

いとしても、社会のなかからおよそ不正義なるものを一掃することなどできない。なんらかのかたちの不平等(初期条件の差異)は、必ず残るであろう。

社会主義は、不平等を放置しない。この点、自由主義に比べて、時間の経過に敏感である。けれども、社会主義といえども、たちどころに目標を実現できるわけではないから、時間の問題は残っている。

時間を考慮にいれると、正義/不正義の考え方は複雑になる。

時間が経過すると、一部の人は死んでしまう。いっぽう、別の人が生まれてくる。死んでしまう人びとは、将来の補償など何のいみもない。現在なにを享受できるかが重要である。だがそれはあべこべに、まだ生まれていない人びとにとっては、どうでもいいことなのだ。これから死んでしまう人びとと、これから生まれてくる人びと。両者の利害は正反対である(場合がある)。

異なる時点(現在と将来)の間で資源をどう配分すればよいかは、やっかいな問題だ。それでも、ひとりの人間がそれを決めるのなら、話はまだしも簡単である。今晚、年代もののワインを飲んでしまおうか、それとも来年までとっておくか。どちらにしても、彼の決めたことなのだから、ほかの誰からも文句の出る筋合いはない。しかし、現在の

誰かと将来の別の誰かが同じ資源を分けあう場合、八方まろく収まる解決はありえないのだ。両者の間を生死が隔てるのだから、どんな妥協(交換)の余地もない。

社会主義はこの問題を迂回するため、しばしば集団主義(個人をこえた超越的な主体に訴求する戦略)に訴える。

たとえば、プロレタリア階級や民族は、そうした主体である。その種のもを前提にするから、「革命の犠牲」「悠久の大義」などという言い方がいみをもつ。超主体は、個人の死を越えて永続するのだ。それでも、個人が死ぬことに変わりはなく、「人民内部の矛盾」は氷解せず、解決のつかない問題として残ってしまう。

このような不合理が残っているのを認めてしまうと、社会主義にとって少々具合の悪いことになる。社会主義は、資源の再分配を通じて実質的な平等を実現していこうという強い動機をもっているのだが、その動機(正義の観念)が万能でないということに等しいからだ。再分配による正義は、ゼロ・サム的な正義(同じパイのどれだけを誰がとるかに関する正義)である。だが、異なる時点にまたがる人びとの間に、ゼロ・サム的な正義は想定しにくい。ことに、人びとが死んだり生まれたりする場合はなおさらである。

自由主義は、人びとが完全に平等でなくても仕方がない、という断念のうえに成り立っている。現状(初期条件)は現状として、その後の各人の努力の余地(機会)が

あればよいではないか。自由主義は、この社会がすみずみまで合理的であることはできないし、その必要もない、この社会に完全な正義を求めることは間違っている、と考えるのだ。

社会主義は、こうした自由主義を、ニヒリズムの現れで倫理的に墮落しているとみて、それを克服しようとする。社会主義の掲げる正義は、自由主義の根にある断念よりも、まさっているはずだった。にもかかわらず、実は、社会主義の原則を全面的に適用することはできない。社会主義の掲げる正義の観念は、限界をもってはいる。また、政策的な介入にしても、社会のどこかに現状のまま作動する部分を残しておかないと、実行できない。つまり社会主義は、自由主義から絶縁するどころか、むしろそれを内蔵してしまっている。そういうことなら、政策的な介入によって不利益を被る人びと——そういう人びとは必ず存在する——にむかって、社会主義がいくら正義をふりかざしても、切札になりそうにない。

\* 自由主義の側に、こういった矛盾はないのだろうか？ 自由主義は、社会の自生的な秩序に信頼を置いている。そして、社会主義による政策的介入を好まない。政策的な介入は、人為的な操作であって、社会の自生的な秩序を破壊する。しかも、確実にある人びとに不利益をもたらすのである。

このように、自由主義は、一定の制度的な前提を要求する。かりにその前提がみだされていなければならぬ、それを實現するような政策的介入を行なうだろう。自由主義はある種の社会主義を前提とし、その成果のうえに立っている。つまり、自由主義は社会主義なしには成り立たないものである。

\* このように考えると、われわれはこう結論することができよう。

(1) 個々の問題に関して、つねに、社会主義／自由主義のふたつの政策（対応）が可能であり、そのあいだの選択が課題となる。

(2) 社会主義／自由主義の政策（対応）が束になったものを、社会主義路線／自由主義路線といおう。社会主義路線／自由主義路線は、純粹に社会主義／自由主義の政策（対応）だけから成り立つことができない。なぜなら、互いに相手を、どこかで前提しているからである。

(3) ゆえに、社会主義路線／自由主義路線は、対立しあうものというより、連続した、ひとつつながりのものである。

この結論だけでは、抽象的で、なにを言いたいのかわかりにくいかもしれない。そこでつきに、もう少し具体的な話もしてみよう。今世紀のもっとも大きな話題であった、共

だ。

自由主義は、社会の成員に不利益を強制するような、特定の政策を追求することをしない。だから、社会主義の発想とは正反対で、まったく関係のないようにみえる。だが実は、そうではないのだ。

自由主義は、自由な個人々の相互関係として、社会を考える。この社会とは、近代社会のことである。個人々は、めいめい権利・義務をそなえた、近代人だ。当事者の自由な活動にまかせておいても、社会がうまく運行すると考えられるのは、それなりの制度的前提あつてのことである。自由主義が信頼をおくのは、市場であり、民主政であり、法の支配である。近代人はこうしたものを、社会に自然にそなわったもののように考えるかも知れないが、実はそれは歴史的に獲得されたものだ。近代が、封建社会を喰ひ破って誕生したことを忘れてはならない。

封建社会から近代社会への移行が、不連続で破局的(catastrophic)な変化なのは、避けられないことのようにある。旧勢力は、彼らの利害を守るために、市民階級を迫害した。封建勢力が国土の大部分を所有し、国民の大部分を隷属させているあいだは、自由主義の作動する余地がない。近代社会が発展するためには、旧勢力の打倒が必要であった。ところでこの改革(市民革命)は、社会の現状に対する政策的介入(すなわち、社会主義の実践)でなく、何であろう。

2 産主義と資本主義の対立である。

2 経済における社会主義

マルクスを最大のキー・パーソンとする共産主義(いわゆるマルクス主義)は、つぎのような議論を展開する。

われわれの生きている社会(近代社会)は、いろいろな特徴をそなえているが、何と云ってもその最大の特徴は、経済が資本主義的な生産様式によって動いていることである。『資本論』は、この資本主義経済の実態を、詳しく分析した。そこからえられる結論は、こうである。この経済のもとで人びとは、資本家と賃労働者(プロレタリア)の二大階級に分かれ、対立しあっているのだが、資本主義が発展すればするほど、階級対立もますます激しくなっていく。しまいに、資本主義社会そのものが解体せずにはすまない。こう、マルクスは予言した。

どうということなのか、もう少し立ち入って、検討してみよう。

近代社会は、表向き、対等な個人々の集まりということになっている。資本家と労働者は法律のうえで対等で、双方合意のうえで契約を交わす。競争市場での売買契約だから、等価交換になっているはずだ。どこに搾取やインチキの余地があるだろうか。だが実態は違う、とマルクスは言う。資本主義経済は、価格のレヴェル(形式ないし表面)

の下に、価値のレヴェル（実質ないし深層）を隠している。そこでみるなら、労働者は資本家に、自分の労働を搾取されているのだ。そこには深刻な利害の対立がある。資本主義社会のいろいろな制度は、この搾取と対立を隠蔽するためにある、と考えたらよい。しかも、資本主義がだんだん発展する（資本の有機的構成が変化する）につれ、利潤があがらなくなっていくから、資本家は苦しまぎれに収奪を強めようとするだろう。こうして国内に、政治的緊張が高まる。革命的気運の到来である。

レーニンらは、この分析をうけて、つぎのように議論を拡張した。まず、成熟した資本主義は、銀行などの金融資本を中核とする独占資本主義段階に移行する。そして、国内の危機を外部に転嫁するため、帝国主義・植民地主義としてふるまい始めるだろう。けれどもその結果、危機はますます深まって、帝国主義戦争かそれとも革命か、のるかそるかの決定的局面をむかえるに違いない。

ここまでは、どんなマルクス（+レーニン）主義の教科書にも書いてある共通見解だ。まとめておこう。近代社会（実態は、資本主義社会）は、必然的に、調停することのできない階級対立を生み出す。そして、資本主義社会自体の崩壊をまねく（「マルクス主義の基本定理」）。

資本主義の崩壊は、歴史の必然であるが、手をこまねいて眺めていればよいというものではない。資本主義社会は、新しい秩序の担い手（プロレタリアート）を育む。彼

らに立ち上がって、資本主義社会を打倒し、自分たちの社会を建設するのでないと、歴史の歯車は進まない。この事業が、革命だ。それを指導するのが、共産党である。共産党は、マルクス主義の基本定理を、真理として奉じ、それに頼って人類全体を救済しようとする十字軍みたいなものである。

マルクス主義の基本定理は、正しいのだろうか？ 本当のところは、時間がたってみないとわからない。実際に共産主義社会が到来したあかつきには、やっぱりマルクスの予言したとおりだ、と言ったらよい。

けれども、最近、マルクスの予言が当たる見込みはますます小さくなってきているようだ。それは、理論的に考えても、また歴史の流れを見てもそうなのである。

マルクス主義を奉じる社会主義国家群が、出現した。そして、もう半世紀以上にもわたって、自由主義国家群と睨みあっている。そもそもこういうこと自体、マルクスがまったく予想しなかったことだ。それでも最初のうちこそ、社会主義圏も順調にみえたのだが、ここ二十年ほど、いろいろな点で行き詰まりがあらかになってきている。社会主義は、自由主義の体制よりも優れていることを存在理由にしていたのだから、これは由々しいことだ。

行き詰まりの原因は、社会主義路線そのもののなかにあ

る。ことに経済領域に、大々的に社会主義政策を導入したことが、根本的な原因となっている。社会主義か資本主義かの優劣論争の時代は、もうとっくの昔に終わってしまった。社会主義国家群が、今後どのようななりゆきをたどるかを、いま考えるべきである。

近代経済学は、資本主義経済の像を、それなりに綿密に描きあげた。そして、同じ分析技法によって、社会主義経済も解明している。ここでは、そうした議論にもよりながら、マルクス主義の本質について、もう一度考え直そう。

マルクス主義が引き起こした社会主義革命を、一種の「資本主義に対するアフターマティブ・アクション」と理解することができる。

資本主義を、経済の領域における自由主義のことだとする。自由主義は、われわれの定義によれば、所与の不平等（初期条件の不平等）を、社会システムの通常の作動を通じて克服しようとするのであった。その種の不平等として、資本主義の抱えるのは、つぎの三つである：

- (1) (市場一般における) 初期手持ち量の不均等
- (2) (複数市場における) 市場価格（特に要素価格）の不均等
- (3) (複数市場における) 生産関数の不均等

これらの不均等がはなはだしい場合、あるいは、いつまで

経っても是正されない場合、資本主義はなんて不正義な体制だろう、と言われても仕方ない。

順に説明しよう。(1)の「初期手持ち量」は、人びとがどんな商品をもって、市場にやってくるか、である。国内の階級関係（地主、資本家、農民、プロレタリア、……）は、この不均等として述べることができる。資本主義は、これに対して、自由主義的に（市場を通じて）対処する。職業選択の自由が保証され、誰もがよりよい収入を求めて積極的に機会を利用するならば、誰かがいつまでも飛び抜けた利益を得つづけることはない。また、世代間で格差を補正する道もある（たとえば、相続税）。工業化が進み、各部門の生産性が向上すれば、所得の均等化も進むであろう……。

(2)と(3)は、これに対して、国際関係（たとえば、南北問題）の緊張を表現するものと考えてもよい。市場価格差は、交易によって、解消する方向にむかう。ある市場（一国）のなかでは、だいたい一物一価が成立しているとする、残るは多国関係（国際貿易）である。リカルド以来の議論によると、国際貿易の動機は、異なる価格（相対価格）体系の存在である。運賃コストを補う相対価格差があるかぎり、比較優位にある商品の輸出が続く、商品価格は均等化に向かう。いっぽう、生産物とちがって輸出できない生産要素（土地・労働・資本）の価格はどうなるか。これも、一定の条件つきながら、貿易の結果、各国均等化に

向かう（ヘクシャー・オリーンの定理）。つまり、どの国の労働者の所得も、自由貿易を通じて等しくなるはずだ。

ただし、いまのべた結論は、生産関数がどの国でも等しいことを前提にしている。相対価格の差異は、資源の賦存量の差異に基づくということになっている。この前提をはずすと、必ずしも均等化に進むと言えなくなる。

(3)は、この点に関係する。国ごとに生産関数が異なり、生産性が異なれば、たとえ発展途上国の所得はいつまで経っても低いまだ。そこで、資本や技術の移転を問題としなければならぬ。(単純に考えて、自由に技術が移転すれば、生産関数はどの国でも等しくなっていく)。経済的・文化的な背景の違いがどうなるかは、問題として残るが、資本・技術の自由な移転が不可能であると頭から決めつける理由はないから、資本主義の運動の内部でこの不均等も解消される可能性があると考えてよい。

結論として言うと、(1)~(3)の不均等は、資本主義の初期条件の問題であって、資本主義の作用を通じて克服できる性質のものである。

——と言うと、楽観にすぎるかもしれない。現に、初期条件の差異が再生産されて、いつまで経ってもなくならない、と説く議論もある。従属理論がそうである。

従属理論は、こんなふうに主張する。資本主義は、特定

増幅されてますますひどくなる、とすぐ結論することはできない。現在の国際秩序は、先進国が途上国をいたぐることで肥え太る、蟻地獄のような構造とはちよつと違うようである。

さて、資本主義が、人類の幸福を阻む根柢から邪悪な体制でないなら、社会主義は何なのか。それは、資本主義より断然優れた体制でなければならぬ。資本主義よりいち早く、もつと行き届いた幸せを、人びとにもたらす必要がある。社会主義と資本主義の違いは、相対的だ。どちらが良いほうを選ばばよい、という程度の問題だ。

社会主義と資本主義の優劣論争が、こうして開始される。ソビエトが目覚ましい経済発展をとげていた時期（二十世紀の半ばまで）、社会主義が優れているのは当然、みだいな議論が多かった。ところが一九六〇年代以降、豊富なエネルギー資源を背景に、特に日本が急成長し始め、それとうらはらに社会主義圏の落ち込みがはつきりしてくると、そうした論調はかげを潜める。いまでは、経済効率の点から、資本主義の優位を疑う論者は少ない。勝負あり、だ。

もう少し、議論に内在して考えていこう。はじめ、マルクス主義経済学者のほうに攻勢をとって

の国（西欧）から始まった。資本主義は、それ以外の諸国（資本主義化していない市場）を必要とする。これらは国際貿易によって結びあう階層的な秩序をかたちづくる。中心国—衛星国—周辺国、というネットワークがそれである。これは、国際的な搾取の体系であり、発展途上国（南）の経済的な自立は、いつまで経っても進まないではないか。

従属理論は、マルクス主義の搾取理論を、国際的に展開したものである。興味ぶかい考え方だが、理論的にはマルクス主義よりもつと弱点をもっている。マルクス主義は労働価値説に立ち、ある市場内部での資本家／賃労働者の対立を論じたが、国際関係（複数の市場）では、労働価値が定義できないから、同様な議論をすることができない。(リカルドは、労働価値説に立つのだが、彼の国際貿易論は、労働価値ではなく、相対価格にだけ依存するようになっている。リカルドに立脚するマルクスは、この点を察知して、国際貿易論に手を染めていない。)それを無視しているのが、先進国が発展途上国を「搾取する」と言っても、厳密な概念にならないのである。(だからと言って、先進国がひどいことをしていない、というしみではないので、念のため。)

従属理論は、反帝国主義論に代わる、マルクス主義の国際版たらんとしたが、論理に無理があり、限界を露呈した。国際的にいちじるしい不均等があるとしても、それが

た。彼らは、景気循環や統発する恐慌を、資本主義社会が崩壊にいたる不可避のステップにとらえ、市場の無秩序を論難した。それに比べれば、計画経済は無駄がなく、効率の点でもすぐれている、というのである。

計画化・国有化・社会主義化は、経済政策として優れていると信じられたから、政治革命をまたないでも、資本主義体制を内側から徐々に変革し、いつのまにか社会主義体制に移行してしまうほうがよい、とされた。いわゆる、構造改革論である。

さて、近代経済学も、J・R・ヒックスの『価値と資本』、P・A・サミュエルソンの『経済分析の基礎』あたりを突破口にして、急ピッチで展開しはじめた。解析学、位相数学から、最近では測度論と、用いる数学はますます重装備となり、多少行きすぎの感があるが、そのなかから重要な結論もいくつか得られている。

まずひとつは、自由競争市場における均衡の存在や安定性が詳しく議論され、効率の点で資本主義にまさる体制はない、と主張されるようになったことである。もうひとつ、それにもまして私が特に重要だと思ふのは、『資本論』(ということは、マルクス主義経済学)の数学的構造の研究が進み、マルクス主義の言説の『科学的』効力が宙吊りになってしまったことである。

森嶋通夫の『マルクスの経済学』(一九七三)によって、この議論の運びを少し詳しくのべてみよう。(1)W・レオン

チェフの産業連関分析——これは一種の、線型数学モデルである——によって、『資本論』が(暗黙のうちに)想定する資本主義経済をびったり表現するモデルをつくる。(2)このモデルのうえで、価格ならびに価値を定義する。『資本論』をめぐる古典的な問題のいくつかが、このモデルのうえで表現され、解決される。(3)このモデルのうえで、価値が定義できるための条件が特定できる。特に、結合生産のある場合や、代替的な生産工程のある場合などには、そもそも価値を一義的に定義できないことが示される。(4)ということは、労働価値説の成立する経済はかなり現実味の薄い経済だ、ということである。

この結論もさることながら、ここには視点の転換がある。価値は、マルクスのべ(ようとし)たような、資本主義経済の舞台裏に潜む真なる実体でも、ブルジョワ経済学では踏みこむことのできない聖域の秘密でもない。価値はモデルの相関物であり、場合によっては定義できなかったりする。要するに、理論家が勝手にもうけた、仮設構成体なのだ。

このような指摘は、マルクス主義の科学性(「秘儀性」)を解体するものだ。社会主義体制のもとで、経済活動は言うなれば、一種の折りの形式(人類の救済・人類の幸福に至る秘儀)でもあった。それが、ふたたび世俗化されたのである。共産党は、あくまでも正統な、人類救済の尖兵でなければならない。いまやその正統性が、脅かされるのだ。

経済・文化を束ねた総路線としての社会主義体制が、存在理由を問われる番になる。共産党も共産主義も、無用の長物ではないか……?

### 3 社会主義中国のゆくえ

社会主義を支える政権は、革命を押し潰そうとする内外の反対勢力に対抗して、政治権力をがちり握っている。なぜかといえば、社会主義の経済政策をおし進めて、革命の目標を達成しなければならぬからだ。この条件をととのえることが、社会主義政権の使命である。社会主義建設(特に経済建設)こそが、政治システムの存在理由なのである。この大枠は社会主義体制の与件(動かさない前提)になっている。ある時点で、たまたま社会主義に反対する意見が人びとの多数を占めたとしても、おいそれとこの枠を外すわけにはいかない。このように、権力資源を一定の目的のために一箇所に集中しているといういみでも、この政権は社会主義的である。

ではなにが、政治の領域における自由主義だろうか?それは、民主主義政体、なかんずく投票制(代議制)にほかならない。民主主義は、その時々多数意見に従って政治を運営するのだから、長期にわたって型にはまった政策をとり続けることがむずかしい。その時々民意のおもむくところにしたがっていけば、右往左往するかもしれない

……。

\* 近代経済学がこのように得点を重ねているいっぽうで、マルクス主義経済学は足踏みを続けてばかりで、ぱっとしない。たとえば、森嶋通夫の仕事に対して、反論らしい反論があったとは聞いていない。反論しようにも、反論の筋道がたたない、あるいは反論できるだけの学力がない、ということなら、判定負けである。また、森嶋の議論の重要性が認知できないということなら、それもまた致命傷だ。それでは、社会主義が攻撃していた、資本主義のかかえる問題点のほうは、どうなったのか?

資本主義経済は、景気変動や恐慌の可能性を、完全に克服したわけではない。しかし、その意味あいが変わってしまった。マルクスが想像したのと違って、資本主義経済の下でも、労働者の所得は目立って改善されている。資本家も自信をつけて、いつ革命が起ころのかとびくびくするようなことはなくなった。ケインズ以来の経験に学んで、財政・金融政策などの持ち札も多い。資本主義経済の先行きが危ないとは、誰も考えていない。少なくとも社会主義に比べれば、自分たちの体制が優れていると思っっている。この自信のおかげで、経済がますますうまく運行する。

理論的にも、また実際面でも、自己主張の足場を喪失してしまった社会主義経済。そうなるということは、政治・経

が、社会は結局うまく運営できる——そう信じるのが、民主主義の自由主義たるゆえんである。投票制度は、人びとの意見が多様で分散しており、しかも刻々変化することを前提にしている。そういう人びとの意見に、政治の最終審級をみとめる投票は、いふなれば政治の「自由市場」なのだ。

複数政党・複数候補に対する秘密投票(普通選挙)にもとづく、代議制議会と政権。これが、政治的な「自由」ということである。共産党の革命政権(プロレタリア独裁権力)が、これと反対の極にあるのはみやすいだろう。民主主義vs共産主義。前節でのべたような経済領域での力関係の変化がおけると、このふたつの政治的総路線の対立も、それに影響されて変化していく。もっとはつきり言うると、共産主義の先行きますます怪しくなっていく。

\*

社会主義政権の先行きのむずかしさを浮き彫りにするた

め、中国を例にあげて論じてみよう。毛沢東の中国革命は、いくつもの課題を背負っていた。その課題のひとつ、外国の植民地支配を打破することは、一九四九年の独立によって一応達成された。けれども、歴大な人口をかかえる中国の大部分は、旧態依然たる農村で、近代化の入り口にもさしかかっていない。これをどうするか。資本主義の段階を飛び越して、社会主義政権の樹

立を果たした毛沢東の中国にとって、これは避けて通れない難題であった。

中国の近代化。それはとりもなおさず、産業化であり、資本主義経済と同等かそれ以上の生産力・技術力をもった経済を建設することである。それには、資本（元手になる機械設備・資金・技術・知識……）が必要だ。資本をどうやって調達すればよいだろう。

マルクスの分析によると、資本主義経済が、それ以前の伝統経済の基盤を離れて自立するためには、原始蓄積過程（資本主義以前の経済部門からの収奪によって、必要な資本蓄積をはかる過程）が先行しなければならなかった。同じことが、中国の社会主義経済についても言えるのではないか。資本主義を打倒したあとで社会主義を建設しようというのならともかく、中国にはあいにく、受け継ぐべき資本が存在しないのである。

この点、ソ連と少し事情が違う。ソ連では曲がりなりにも、革命に先立って、自国の資本主義工業がある程度体裁をなしていた。それに、革命後の国際情勢のために、国内で資本を調達することを余儀なくされた（一国社会主義）。要するに、農民を搾取（といちおう言っておこう）する以外になかったのである。それに対して中国には、いくつもの選択肢が開かれていた。そこで中国は、可能な選択肢を、順番に試行することになった。

最初に中国が試みたのは、同じ社会主義国であるソ連の

本主義国には、選択の余地がある。自国で資本を蓄積するか、それとも、他国（先進国）から資本を調達するか。中国は、植民地時代の苦い経験から、当然にも後者の可能性について警戒的になる。けれども今日、資本とは、機械設備である以上にますます、技術・知識・組織なのである。それらは先進国でありふれているのに、やせ我慢をして自国で調達するのは効率が悪いし、時間もかかってしまう。といって無理をすれば、農村に重い負担をかけることになる。それぐらいなら、相対的に安価な、外国資本を導入するほうが賢明だ。

近代産業をスタートさせるために資本を調達することを、アフアーマティブ・アクションの一種ととらえてみよう。自国内で（大なり小なり強引に）資本をかき集めることは、そのいみでの社会主義政策である。それに対して、外国から資本を導入するのは、自由主義的な政策だ。なぜなら資本は、経済合理性（だけ）にもとづいて、いかなれば自然に、国際的に移動することが、十分ありうるからである。どちらも、資本が調達できるという点では、同じことである。しかし、コストと効率の点では、大いに異なるかもしれない。しかも、国内で資本を調達すれば、在来部門のそれ相応の落ちこみを覚悟しなければならぬが、外国資本を導入するならばそれは避けられる。利払いなどの負担はあるわけだが、資本投下によって建設された新規の産業部門に負担させればすむことである。このほうが合理的

資本・技術に頼ることだった。ところが間もなく、中ソ論争が起こって、大勢やってくるソ連の技術者も全員引き揚げてしまう。ソ連が手をひいてしまったので、中国はやむなく、自力更生（国内で資本・技術を調達すること）を旗印にかかげて経済建設を続行することになった。やってみれば、これはなかなか大変で、政治宣伝とはうらはらに、能率もあがらない。そこで一九七〇年代早々に、この路線は修正される。経済門戸開放政策（すなわち、外国から資本・技術をどしどし導入する政策）への転換がはかられたのだ。そして現在、中国はますます大胆に、外国資本と手を携えて経済開発を推進する道を歩んでいる。

はじめの転換はやむをえなかったとして、二度目の転換（自力更生から開放政策への転換）は、どのような性質のものだったのか？ その政治のリアリティを、見きわめることが必要だ。中国とアメリカが国交を結んだのは、文化大革命さなかの一九七一年。これが毛沢東自身の決断と指示によるものであるのは、まちがいない。（翌年には、日本もあわてて国交を開いた。）国際社会での地位を次第に低下させていくアメリカにとって卓越した判断であったこの国交は、中国にとっても不可避の選択だった。

最初にこの世界に出現する資本主義国は、原始蓄積過程なしですませられないだろう。けれども、二番目以降の資

であり、恐らく負担の総額も少なくてすむだろう。

このような利害得失こそ、アメリカと国交を開くにあたって、中国の指導部がいちばん考えたことである。そして下した結論は、今後アメリカ（をはじめとする自由主義諸国）との交流（要するに、資本・技術の投下）を積極的に受け入れることによって、一刻も早く中国の近代化を達成すること、であった。しかもそれは、中国共産党の指導のもとに、秩序正しく進められなければならない。それが、中国が再び外国に支配されてしまわないための保証となる。（アメリカはこれに代わって、中国の安全を保障するいつばう、中国がアメリカの世界戦略に都合の悪い行動をとらないという保証を求めた。）中国のこの選択は、きわめて強固なもので、たやすくつがえることはないだろう。

資本・技術の移転によって近代化をはかるのは、よくあることで、特別の選択でない。中国が特別なのは、①地球相対的に言って、十分に巨大であること、そして、②しっかりとした社会主義政権のもとにありながら、アメリカ（をはじめとする自由主義世界）と提携・交流の道を進んでいること、の二点である。この二点を考慮にいれると、中国の今後はどのように考えられるか。

中国が抱えるのは、重大な矛盾である。導入した資本

の、効率的な運用を追求するという要請と、共産党の指導にもとづく、社会主義の政治システムを維持するという至上命令との矛盾。しかもこの矛盾は、今後近代化が軌道に乗れば乗るほど、いっそうはなはだしくなっていく。

資本を効率的に回転させるためには、機械設備を外国から運んで据えつけるだけではだめである。それを維持管理するメカニズム（組織力）も必要だし、企業の経営努力を束らせる環境（社会経済制度）も必要だ。後者としては、商業銀行（預金通貨や手形割引の制度）、合理的な会計法や税制、労働市場などが大切である。M・ウェーバーの学説にそくして言うなら、資本を回転させる両輪として、合理的な経済倫理と社会制度のふたつが欠かせないのだ。

さて、率直に言っておのどちらにも、現在の中国には欠けている。しかも、もつと重大なことは、中国がこの欠落を欠落と考えていないようにみえることだ。日本は近代化の過程で、資本・技術のみならず、西欧の社会制度ならなんでもいちおう導入してきた。政治制度、官僚制、法制、経済制度、医療制度、社会保障制度、地方自治制度……と枚挙にいとまがない。日本が譲らないのは、感受性の部分だけであって、図式的に示せば、科学技術+社会制度/感受性、という線引きになる。これに対して中国は、外国の社会制度を導入しようなどと思わないらしい。科学技術だけを、切り離して学ぼうとする。社会制度なら中国がいちばん優れている、と思っているのではないか。そこで、図式

人あたり消費をいまの中進国並みに伸ばそうとすると、あまりに大きな需要になるため、とたんに国際原油価格が高騰してしまうし、そもそもそれだけの供給が確保できない恐れもある。ほかの資源にしても同様だ。また、製品の輸出先も見つからないから、内需を中心にせざるをえない。（人口の割りに）資源が乏しいことを考えると、中国は、いまの日本みたいな消費社会を目指すわけにはいかず、もつと耐久型の経済開発をしなければならぬことがわかる。けれどもこれは、日進月歩の技術開発にとつて、大きなマイナス要因になるのだ。この悩みは、中国が無尽蔵のエネルギー資源——たとえば核融合——を手にするということでもない限り、続くだろう。

もうひとつ、根本的な解決の可能性は、移民である。中国が、アメリカやオーストラリアのような人口の希薄な大陸に移住する「権利」を主張する、ということがありうるだろうか？ あつても不思議はない、と私は思う。が、そのためには、言語障壁や文化摩擦の要因が取り除かれていることが条件になる。そのためには、中国が、近代的で資本主義的な行動様式を身につけていることが重要になる。

#### 4 社会主義としての資本主義

二十世紀の二度の大戦をきっかけに現れ、世界を二分する勢力となっている社会主義国家群。その先行きを、どの

的に示すと、科学技術/社会制度+感受性、という線引きになる。

対外開放後の中国に外国資本が流れこんだものの、ぎくしゃくして順調でないのは、こうしたことと関係がある。もともと中国が、外国の社会制度をこころよく思わないところへもつてきて、社会主義政権が、資本主義社会のあれこれの制度の移入に難色を示しているからだ。社会主義政権の存続は、たしかに中国の政治的安定の鍵である。しかし、その社会主義政権が存続しているうちは、せつかく導入した資本が百パーセントの効率を発揮することができない。ということとは、外国と経済効率の面で太刀打ちできず、借金もなかなか返せない、ということである。これはジレンマだ。

もうひとつ、中国にとってやっかいなのは、その巨大さである。

日本が一九六〇年ごろから高度成長を続けることができたのは、石油を始め、豊富で安価な資源を外国から買いつけることができたから、また、アメリカという広大な市場に恵まれていたからだ。最近のNIESも同様である。ところが中国の場合、そういう条件に恵まれそうにない。

中国は、人口が日本の十倍もある。仮に中国が石油の一

ように考えればよいのだろう。

経済効率の点から言つて、社会主義経済は世界の大勢から脱落しつつある。それが息を吹き返すためには、資本・技術や、情報、のみならず社会経済制度にいたるまで、自由主義諸国から大胆にもちこむ必要がある。しかし、それを阻んでいるのが、社会主義体制という大枠なのだ。

自分から幕を引き、「では、さようなら」と舞台を下りていった政治権力など、あつたためしがない。歴史がそう教えている。社会主義政権が平和裡に退場するシナリオを、考えつけないものか。

何年何月にどういふことが起こる、という具体的な予測は、誰にもできないだろう。けれども、いちばん無理のないやり方で、社会主義諸国が自分の進路を徐々に修正していくとしたら、こうするといふのではないか、という程度の提案ならできる。それは、こんな具合だ。

ソ連・中国にしろ、他の社会主義国にしろ、経済は政府の統制のもとで動いてきた。そのため、財界（自由に経済活動を営む企業家たちの社会的勢力）というものが育っていない。けれども今後、開放の動きがもつと進み、自由主義政策が成果をあげはじめると、財界や言論界が急速に抬頭してくる。これらの人びとが、自分をとりまく社会的現実と直面し、それを独自の思想に練り上げることが大切だ。そして、彼らの思想（の社会的な影響力）によって、政府に働きかけることが大切だ。いずれにせよ問題が、社

会主義国内部の人びとによって論じられ、解決されること  
が望ましい。

この思想(脱・社会主義思想)は十分に強力でなければ  
ならない。なしくずしに資本主義になってしまえばいい  
や、というような逃げ腰ではだめで、正面から正統社会主  
義思想にぶつかって力負けしないだけの、堅固で剛直な構  
成をそなえている必要がある。それには事柄を、社会主義  
の本質に遡ってとらえ直すべきなのだ。

私が予想するに、その思想は、社会主義を実現するも  
のとして、資本主義を再発見する思想となるだろう。

ここで話を、中国に戻すならば――

そもそも、中国革命の目的とは何だったろうか？ 中国  
では伝統的に、政治の目的は、民衆の幸福を実現すること  
だった。国家の統一や、国防、その他さまざまな政策も、  
畢竟そのための手段にすぎない。この点にかけては、中国  
共産党の社会主義中国も、同様である。

民衆の幸福を実現することが、革命の目的だとすると、  
それを約束する政治路線を採用することが、革命(の名に  
値する政治)である。資本主義が、すなわち経済における  
自由主義が、よりよく民衆の幸福を達成するというのであ  
れば、いさぎよくそれに路線を変更するのが、革命(の名  
に値する政治)というものではないだろうか。

社会主義がこれまで解釈してきたところによれば、資本  
主義は、民衆の幸福をもたらすはずのないものだった。そ  
れは、二重に理由づけられている。ひとつは、労働価値説  
に従うもので、資本―賃労働関係のもとでは必ず資本が労  
働者を搾取する結果になる、という理由。もうひとつは、  
疎外―物象化論に従うもので、資本―賃労働関係のもとで  
は、人間が自分本来の生を充実させることなどできないと  
いう理由。最初の理由については、労働価値説の成立に問  
題があることを、先に指摘しておいた。それに、実質所得  
をみると、資本主義のほうが社会主義より少なくなるとい  
うことはなく、むしろ反対になっている。第二の点につい  
て。労働実態は、資本主義も社会主義も、根本的に変わら  
ない、と言えるように思う。生が充実しているかどうかと  
いうようなことは、解釈(世界観)いかんの問題である。

もう少し踏み込んで、議論してみよう。

マルクス主義は所有関係によって、資本主義をとらえ  
た。私有財産の一種として、資本(生産手段)の私的所有  
があり、それにもとづいた賃労働契約がある。すべての価  
値の源泉は労働だということになってきたから、他の生産  
要素の価格(土地や資本に対する支払い)は不当なもので  
ある、と考えざるをえない。そこで、搾取の主体―資本家  
が存在することになり、打倒の対象になる。

けれどもこれは、ドグマ(思い込み)である。だから、  
別なふうに考えてもよい。そもそも資本家というのは、資

本の運動をとらえるための概念のほずで、人格をそなえた  
具体的人間ではない。つまり、一種の「機関」なのだ。資  
本主義が発展し、所有と経営が分離したりすると、この事  
情はいっそうはつきりする。資本は、無尽蔵な財でないか  
ら、効率的に配分する必要がある。そのためのパラメータ  
が、資本の価格(利子率)だ。そう考えると、賃労働者が  
生産物の価値の一部分の支払を受け、のこりが資本の側に  
回収されるのは当たり前の話で、搾取という問題でない。

社会主義であろうと、同様の現象は必ず起こるはずだ。資  
本(耐久生産財)は、中間生産物(媒介変数のようなもの)  
( )であって、経済の前提と帰結を考える場合に消去でき  
る。同様に、資本家(経営のための機関)の存在も、媒介  
変数として消去できるのだ。資本主義の運動をこのように  
解釈できる可能性を、マルクス主義は見落としていたよう  
に思う。

わかりやすく言うと、資本家はどこにもいないのであ  
る。いるのは、経営労働者、管理労働者、現場労働者……  
であるが、その違いは現象的なものだ。彼らのあいだに待  
遇そのほかの点で差異はあるだろうが、そのこと自体は不  
正義でない。競争と効率(自由主義の原理)にもとづい  
て、彼らの地位がきまっているかぎりだ。

――このように主張する人びとが、社会主義国にひとつ  
の勢力として現れた場合(もう現れかかっていると思う  
が)、体制を内側からつき崩すことができるだろうか。問

題の核心は、共産党の正統性を解除できるかにかかってい  
る。ドン・キホーテを正気に戻してやる必要がある。

中国はこの点、有利である。まず中国は、プロレタリア  
独裁の国家ではない。中国共産党のほかに、民族資本家や  
農民の代表など、革命に協力したいくつもの政治団体が  
いこう政権に加わっている。つまり、複数政党政治の可能  
性が、体制のなかにそなわっているのだ。しかも国内に、  
資本主義経済によって動いている地域が存在する。香港、  
台湾のことだ。このため、資本主義との混合体制への移行  
が、ソ連に較べて格段に容易である。香港は、中国が世界  
経済につながる窓口として、価千金の重みをもっている。

二十一世紀は、いくつかのエピソードにいろいろられるは  
ずだが、見逃せないのが、ソ連中国の動向である。特に中  
国が、強力な資本主義勢力として登場するかどうか、世  
界を大きく左右することになる。

＊ ここまでに、私のがべたことを、まとめてみよう。

人びとが自分の社会に関わる方法(政策)に、社会主義  
／自由主義、のふたつがある。近代資本主義は、経済にお  
ける自由主義として、自然発生的に成立した。これに対し  
て、社会主義的に介入する途がある。それを総路線として  
採用した社会が、社会主義体制である。けれども社会主義  
経済は、効率の点で資本主義に劣り、社会主義の目的を達

成することができない。そこで、総路線としての社会主義国家の解体と、自由主義への移行が日程にのぼる。それを主導するものとして、資本主義こそ社会主義以上の社会主義である、という思想が重要だ。この思想の担い手は、社会主義体制内部の自由主義者たちであり、やがて大きな勢力となるだろう。

\* 資本主義にもいろいろな素性のものがあり、以前は手のつけられない暴れ者だった。また、階級社会の資本主義は、きわめて階級的である。けれども戦後の日本は、資本主義の歴史に、新しい可能性をつけ加えた。その可能性とは、資本主義が効率的な平等社会（機会均等社会）を支えるように機能する可能性である。資本主義は、特定の誰かの利益のためにあるのではなく、万人のためにある。その過程で、めいめいが自分の貢献に応じた分配を受けることができる。資本主義の作動原理から考えると、そうした社会が実現して不思議でない。

資本主義を、いまのべたような、その可能性でとらえてみよう。すると、それを上回るどんなアイデア（社会のプラン）も、これまで提出されていなかったことがわかる。これから新しい社会思想が現れて、それを提出するのかもしれないが、少なくとも現在のところ、そうなのだ。（このべたからといって、資本主義こそバラ色の社会

だ、と言いたいのではない。それは必ず、理由のない不平等や偶然的要素を孕んでいる。それが耐えがたい場合もあるだろう。そうした個々の問題には、個々に対応（社会主義政策）を講ずるのが本当なのだ。）  
まだいくつか、考えてみるべき問題が残っている。たとえば、(1)なぜそれでは、初期の資本主義が、あれほど狂暴性を発揮を發揮したのか（そのため、マルクス主義の議論が、説得力をもった）。(2)いわゆる南北問題（ひと足先に資本主義化をとげた国と、資本主義以前にとどまっている国との不平等な関係）に、なにも手を打たなくてよいのか。(3)資本主義それ自体がかかえているいろいろな困難には、どう対処していけばよいのか。これらの問題については、すでに紙幅を超過していることもあり、改めてのべることにしたい。

#### 文献

橋爪大三郎 一九八八 「資本主義とアジアの戦略」『クリティーク』・13号・近刊。  
落合仁司 一九八七 『保守主義の社会理論——ハイエク・ハート・オースティン——』勁草書房。

\* "Capitalism Is Going To Swallow Socialism", by Hashizume Daisaburo 1988

#### ■評論

### 表象の社会論理学

#### I ラス・メニナス

ミッシェル・フーコーの奇妙な思想史のテキスト『言葉と物』が、ベラスケスの絵画「ラス・メニナス」を、古典主義時代——十七世紀から十八世紀にかけての西欧——の知を支配していた関係を象徴するものとして主題化しているということは、あまりにも有名である。フーコーによれば、古典主義時代の知を定義するのは「表象」である。すなわち、古典主義時代の知は、フーコーのみるところ、およそあらゆる領域において、表象の機能への信頼の上に樹立された表象の分析としての形態を取っている。「ラス・メニナス」は、つまり、古典主義時代が安定的に実現できた表象という関係自体を表象するものであり、さらに、おそらくは、表象の可能性そのものを保証する実践の編成様式そのものを、暗示しているのである。我々はここで、西欧の

### 大澤真幸

ごく短期間が確立していた表象の安定性を可能ならしめる諸条件を別出してみよう。そのために、フーコーが行った「ラス・メニナス」の分析を簡単に復習することから、考察を開始する (Foucault [1966 = 1974 : 27-47] 参照)。  
この絵画には、画家自身が描かれている。フーコーは次のように書いている。

画家は絵から心もちぎったところにいる。モデルに一瞥を与えているところだ。あるいは仕上げの筆を加えようとしているのかもしれない。だがもしかすると、最初のひと筆がまだおろされていないのかもしれない。…… (Foucault [1966 = 1974 : 27])

画家は、この絵画には対象化されていない不可視の一点を凝視している。その一点の場所は明白である。それは、我我鑑賞者なのだから。つまり、鑑賞者の身体がある位置